

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	大阪府		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	4,638,225			4,984,697	実収支比率			0.9
市町村名	太子町		地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳出総額	4,608,371	4,903,661	経常収支比率	96.8	95.6	(103.2)	(102.0)	
					首都	×	歳入歳出差引	29,854	81,036	(※1)					
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	0	0	標準財政規模	3,201,710	3,179,969			
							実収支	29,854	81,036	財政力指数	0.52	0.52			
人口	27年国調(人)	13,748	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-51,182	-15,102	公債費負担比率	13.2	14.0			
	22年国調(人)	14,220			過疎	×	積立金	44,439	49,918	健全化判断比率					
	増減率(%)	-3.3			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	13,444	第1次	27年国調	193	22年国調	211	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	13,355			3.3	3.7	指数表選定	○	実質単年度収支	-6,743	34,816	実質公債費比率	7.0	7.4	
	30.01.01(人)	13,570	第2次	1,643	1,617			基準財政収入額	1,347,032	1,351,339	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	13,482			28.4	28.0			基準財政需要額	2,639,960	2,615,611				
	増減率(%)	-0.9			3,957	3,952			標準税収入額等	1,708,432	1,714,904				
	うち日本人(%)	-0.9	第3次	68.3	68.4			経常経費充当一般財源等	3,139,376	3,113,121					
	面積(km ²)	14.17						歳入一般財源等	3,559,717	3,606,906					
人口密度(人/km ²)	970														
世帯数(世帯)	5,066														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,334,942	4,537,872				
	市区町村長	1	6,724	一般職員等(※6)	一般職員	93	310,899	3,343	うち公的資金	3,847,525	3,958,437				
	副市区町村長	1	6,650		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	545,963	218,111				
	教育長	1	6,270		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,600		教育公務員	6	21,392	3,565	土地開発基金現在高	100,654	100,513				
	議会副議長	1	3,400		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,718,953	1,674,514				
	議会議員	9	3,200		合計	99	332,291	3,356	積立金現在高	7,875	7,874				
						ラスパイレシ指数			99.0	減債基金	1,552,852	1,515,421			
										その他特定目的基金					
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合名	項番	団体名	(※3)	
		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 下水道事業特別会計		(6) 南河内環境事業組合		(7) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)				(8) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
		(3) 介護保険特別会計						(9) 大阪広域水道企業団 水道事業会計(水道用水供給事業)				(10) 大阪広域水道企業団(工業用水事業会計)			
		(4) 後期高齢者医療特別会計													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,412,133	30.4	1,412,133	46.4	普通税	1,412,033	100.0
地方譲与税	35,473	0.8	35,473	1.2	法定普通税	1,412,033	100.0
利子割交付金	4,075	0.1	4,075	0.1	市町村民税	681,543	48.3
配当割交付金	9,697	0.2	9,697	0.3	個人均等割	22,515	1.6
株式等譲渡所得割交付金	8,205	0.2	8,205	0.3	所得割	631,188	44.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	16,676	1.2
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	11,164	0.8
地方消費税交付金	213,297	4.6	213,297	7.0	固定資産税	496,445	35.2
ゴルフ場利用税交付金	23,974	0.5	23,974	0.8	うち純固定資産税	496,445	35.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,624	2.5
自動車取得税交付金	19,218	0.4	19,218	0.6	市町村たばこ税	198,421	14.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	10,208	0.2	10,208	0.3	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,493,779	32.2	1,292,928	42.5	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,292,928	27.9	1,292,928	42.5	目的税	100	0.0
特別交付税	200,851	4.3	-	-	法定目的税	100	0.0
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	100	0.0
(一般財源計)	3,230,059	69.6	3,029,208	99.6	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,111	0.0	2,111	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	60,951	1.3	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	34,850	0.8	10,770	0.4	法定外目的税	-	-
手数料	25,404	0.5	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	471,979	10.2	-	-	合計	1,412,133	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	412,194	8.9	-	-			
財産収入	4,437	0.1	-	-			
寄附金	27,850	0.6	-	-			
繰入金	23,423	0.5	-	-			
繰越金	81,036	1.7	-	-			
諸収入	33,081	0.7	56	0.0			
地方債	230,850	5.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	200,350	4.3	-	-			
歳入合計	4,638,225	100.0	3,042,145	100.0			

区分	平成30年度	平成29年度
合計	98.9	98.0
市町村民税	99.0	98.2
純固定資産税	98.4	97.2

区分	平成30年度	平成29年度
合計	98.9	98.0
市町村民税	99.0	98.2
純固定資産税	98.4	97.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	642,447	実質収支	25,439
下水道	140,194	再差引収支	16,612
上水道	-	加入世帯数(世帯)	1,846
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,139
交通	-	被保険者	101
国民健康保険	137,117	1人当り	101
その他	365,136	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	295

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	97,739	2.1	-	97,739
総務費	721,977	15.7	1,983	645,288
民生費	1,727,744	37.5	6,789	921,882
衛生費	362,411	7.9	-	331,694
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	60,751	1.3	20,050	50,707
商工費	46,251	1.0	-	41,269
土木費	308,540	6.7	45,724	273,745
消防費	239,730	5.2	6,244	228,906
教育費	519,690	11.3	21,141	424,832
災害復旧費	30,103	0.7	-	20,366
公債費	471,455	10.2	-	471,455
諸支出金	21,980	0.5	-	21,980
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,608,371	100.0	101,931	3,529,863

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,332,969	50.6	1,626,019	1,625,291	50.1
人件費	946,612	20.5	897,877	897,149	27.7
うち職員給	634,015	13.8	587,835	-	-
扶助費	914,902	19.9	256,687	256,687	7.9
公債費	471,455	10.2	471,455	471,455	14.5
元利償還金	471,452	10.2	471,452	471,452	14.5
うち元金	433,780	9.4	433,780	433,780	13.4
うち利子	37,672	0.8	37,672	37,672	1.2
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
その他の経費	2,143,368	46.5	1,823,705	1,514,085	46.7
物件費	834,717	18.1	683,918	602,044	18.6
維持補修費	24,917	0.5	24,578	24,578	0.8
補助費等	539,934	11.7	488,075	382,711	11.8
うち一部事務組合負担金	92,686	2.0	86,834	57,262	1.8
繰出金	642,447	13.9	557,196	504,752	15.6
積立金	101,353	2.2	69,938	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	132,034	2.9	80,139	-	-
うち人件費	17,232	0.4	17,232	-	-
普通建設事業費	101,931	2.2	59,773	-	-
うち補助	12,455	0.3	5,651	-	-
うち単独	89,476	1.9	54,122	-	-
災害復旧事業費	30,103	0.7	20,366	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,608,371	100.0	3,529,863	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

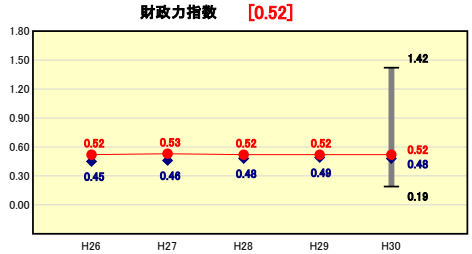
平成30年度 大阪府太子町

人口	13,444人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,355人 (H31.1.1現在)	実質赤字率	-%
面積	14.17km ²	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	4,638,225千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,608,371千円	市町村類型	H26 III-2 H27 III-2 H28 III-2
実質収支	29,854千円	(年度毎)	H29 III-2 H30 III-2
標準財政規模	3,201,710千円		
地方債現在高	4,334,942千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

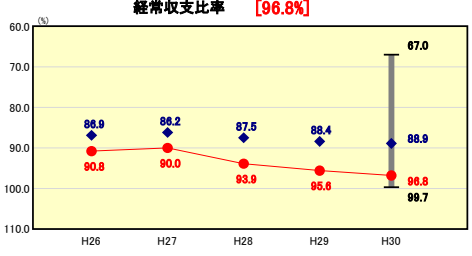


類似団体内順位 18/54 全国平均 0.51 大阪府平均 0.73

財政力指数の分析欄

平成30年度の財政力指数は0.52で、類似団体内平均値や全国平均は上回っているものの、大阪府平均を下回っている。これは、高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少や地価の下落等による町税の減収に加え、担税力の高い企業も少なく、町税に占める法人町民税の割合が低いことなどが要因である。今後においても大幅な町税の増収は見込めないところではあるが、徴収業務の強化や、使用料・手数料の適正化など自主財源の確保により、引き続き財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

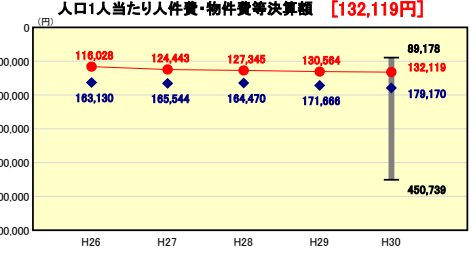


類似団体内順位 48/54 全国平均 93.0 大阪府平均 96.9

経常収支比率の分析欄

平成30年度の経常収支比率は96.8%で、全国平均や類似団体内平均値を上回る状況にあり、依然として高い水準で推移している。これは、経常収支比率の算定要素のうち、過去に行った建設事業等に伴う公債費が、未だ高い水準にあることに加え、社会保障関係経費の増加や、団塊の世代の退職による人件費費の増加などが要因である。今後においても公債費負担を抑制しながら、定員管理・給与の適正化を堅持し、事務事業の見直しによる経費の削減を図るとともに、町税をはじめとする自主財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

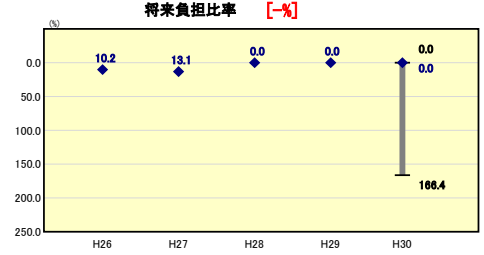


類似団体内順位 12/54 全国平均 132,793 大阪府平均 123,232

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成30年度の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は132,119円で、全国平均や類似団体内平均値よりは下回っているものの増加傾向となっている。これは、人件費では退職手当の増、物件費では、各種計画等の策定業務委託や専門職配置による賃金などが高水準を維持し、横ばい傾向にあるなか、人口減少が影響していると考えられる。

将来負担の状況

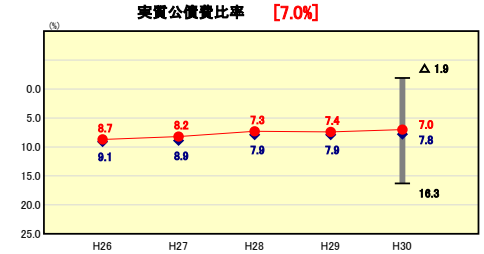


類似団体内順位 1/54 全国平均 28.9 大阪府平均 15.8

将来負担比率の分析欄

平成30年度の将来負担比率は生じておらず、これは将来負担比率の算定要素のうち、地方債現在高や負担となるごみ・し尿処理事業委託先の一部事務組合への負担見込額が減少したこと、充当可能基金額が増加したことが要因である。今後においても、下水道事業の経営基盤強化による繰出金の抑制や、地方債残高の推移を注視し、適正な負担の範囲となるように努める。

公債費負担の状況

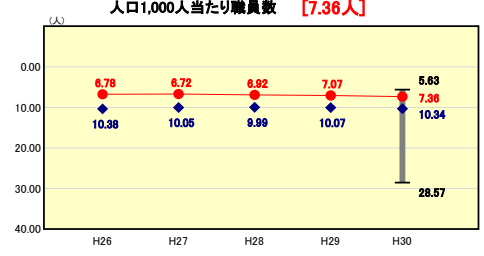


類似団体内順位 25/54 全国平均 6.1 大阪府平均 4.1

実質公債費比率の分析欄

平成30年度の実質公債費比率は7.0%で、全国平均や大阪府平均を上回っている。これは、地方債(町債・企業債)の償還にかかる公債費や、下水道事業会計への繰出金が高い水準で推移していることが要因である。今後においても、建設事業等にかかる地方債の新規発行の抑制、平準化とともに、下水道事業の経営基盤強化による繰出金の縮減を図るなど、引き続き公債費負担の軽減に努める。

定員管理の状況

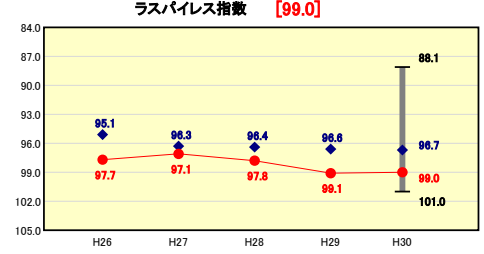


類似団体内順位 10/54 全国平均 7.95 大阪府平均 8.12

人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員数は、行財政改革の推進により、平成14年度(144人)をピークに年々減少(平成30年度111人 累計△33人)し、全国平均を下回っている状況である。また、集中改革プランにおける数値目標(平成17年度職員数から8人以上の削減)は、平成21年度に達成した。今後、定年退職者の増加が見込まれることから、平成27年度に定員適正化計画(目標職員数115人)を策定し、適切な定員管理に努めている。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 44/54 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

これまでに、給与構造の見直しによる職務・職責に応じた構造への転換や給与制度の総合的見直しによる給料表の改正、枠外昇給制度の廃止、55歳昇給抑制を実施した。また、調整手当を廃止し地域手当に移行するなど給与の適正化に努め、ラスパイレス指数を100以下に抑制してきた。

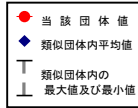
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

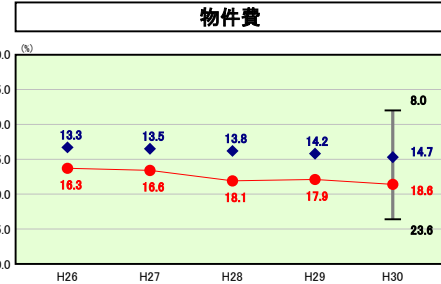
大阪府太子町

経常収支比率の分析

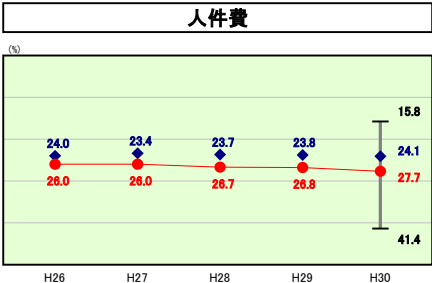
人口	13,444	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,365	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.17	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	4,638,225	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,608,371	千円	市町村類型	H26 III-2 H27 III-2 H28 III-2	
実質収支	29,854	千円	(年度毎)	H29 III-2 H30 III-2	
標準財政規模	3,201,710	千円			
地方債現在高	4,334,942	千円			



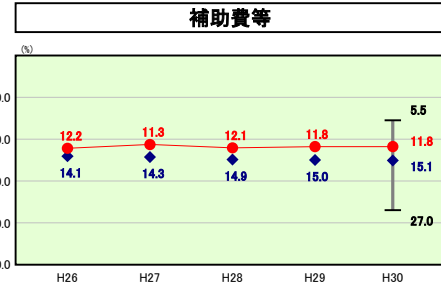
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



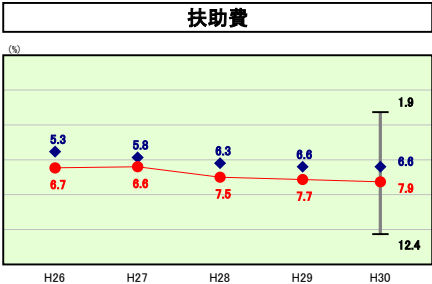
物件費の分析欄
 平成30年度の物件費は18.6%で、類似団体内平均値、全国平均及び大阪府平均全てで上回っており、高い水準となっている。これは、ここ数年各種計画等の策定をはじめとした業務委託が増加傾向にあることや、行政サービスの多様化により、主に福祉分野における専門知識が必要となっており、それを補うための非常勤職員数の増加なども影響している。今後においても、事務事業の見直しや、施設の維持管理経費の精査により、物件費の抑制に努める。



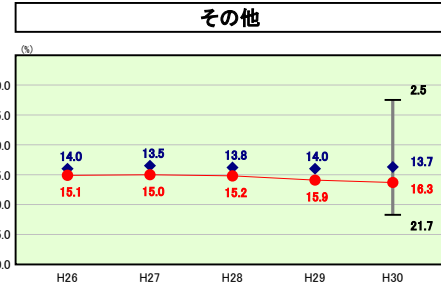
人件費の分析欄
 平成30年度の人件費は27.7%で、類似団体内平均値、全国平均及び大阪府平均全てで上回っている。これは、当該年度において一定の退職者が生じたことや、依然高水準にある時間外勤務手当も影響しており、今後の定年退職者数についても年度間によっての増減があることから、基金積立てにより必要な退職手当にかかる財源の確保を図るとともに、事務の委託化や、補充採用も含め定員管理・給与適正化により、人件費の抑制に努める。



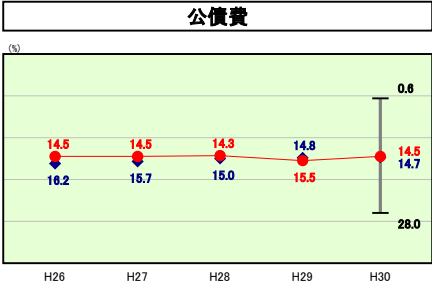
補助費等の分析欄
 平成30年度の補助費等は11.8%で、類似団体内平均値は下回っているものの、全国平均や大阪府平均を上回っている。これは、ゴミ処理等を一部事務組合で行っていることや常備消防業務を委託していることが要因であり、引き続き加入する一部事務組合や常備消防業務の委託先団体とともに業務内容及び負担金の精査に努める。また、補助費等を構成する各種団体などへの補助金等についても、より一層適正な執行がなされるよう精査に努める。



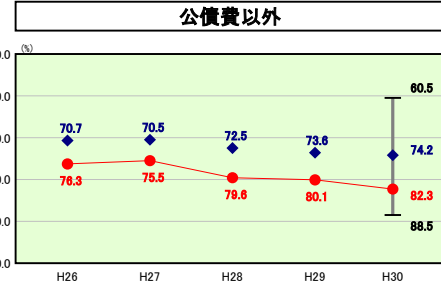
扶助費の分析欄
 平成30年度の扶助費は7.9%で、類似団体内平均値を1.3ポイント上回っているものの、全国平均や大阪府平均は下回っている。本町には福祉事務所がなく、生活保護費の支給がないため全国平均などと比べると低い率となっているが、ここ数年では、特に障がい者施策に要する経費の伸びが著しく、加えて、高齢化や子育て支援などに要する各種給付費などの増加が見込まれることから、扶助費の占める割合はより一層高まり、財政負担となる懸念がある。



その他の分析欄
 平成30年度のその他は16.3%で、類似団体内平均値、全国平均及び大阪府平均全てで上回っている。これは、その他を構成する要素のうち、下水道事業や国民健康保険事業、介護保険事業など特別会計に対する一般会計からの繰出金が、本町の決算額に対して大きな割合を占めていることが要因である。今後においても、各特別会計における使用料や保険料の適正化を図るとともに、事務経費などの削減に取り組み繰出金の低減に努める。



公債費の分析欄
 平成30年度の公債費は14.5%で、類似団体内平均値、全国平均及び大阪府平均全てで下回っている。これは、建設事業等にかかる地方債の新規発行を抑制してきたためである。今後においては、公共施設の老朽化対策をはじめとする建設事業等が確実に見込まれることから、引き続き地方債の新規発行の抑制、平準化など公債費負担の適正化に取り組む必要がある。



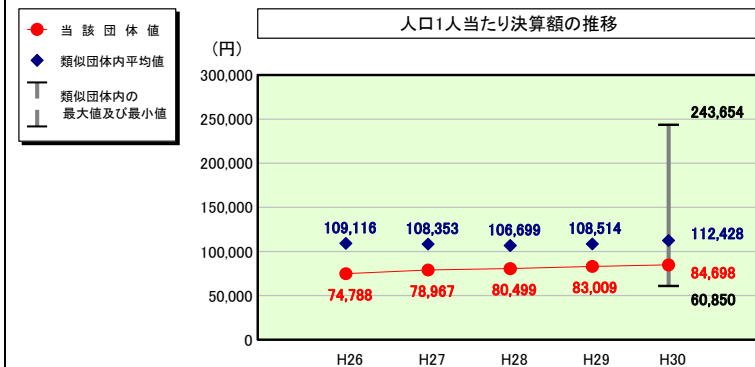
公債費以外の分析欄
 平成30年度の公債費以外(人件費・扶助費・物件費・補助費等・その他の計)は82.3%で、類似団体内平均値、全国平均及び大阪府平均全てで上回っている。各項目毎の分析等については上述のとおりであるが、本町では人件費、物件費、その他(特別会計繰出金)の水準が特に高く、それが数値に表れている。公債費以外で構成される本指標については、当該年度の経常的な財源をもって措置されている状況にあるものの、その財源には臨時財政対策債を含んでいる点などを考慮すれば、今後においても、歳出経費の削減及び自主財源の確保に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

大阪府太子町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

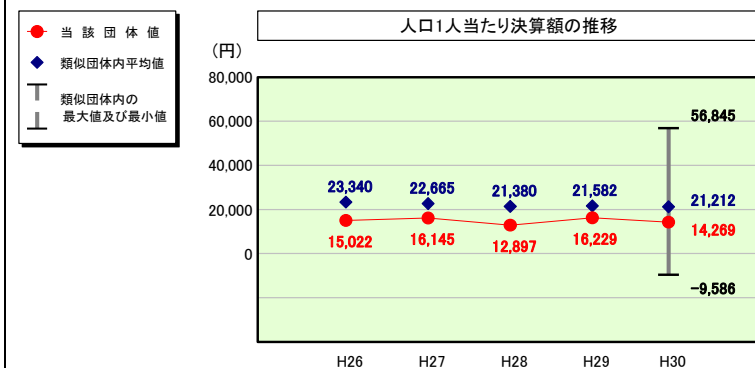
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	946,612	70,411	89,955	▲ 21.7
賃金 (物件費)	145,145	10,796	10,661	▲ 1.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	13,052	971	13,679	▲ 92.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	972	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	32	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	63,915	4,754	4,100	▲ 16.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	17,232	1,282	1,979	▲ 35.2
▲退職金	▲ 47,272	▲ 3,516	▲ 8,950	▲ 60.7
合計	1,138,684	84,698	112,428	▲ 24.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.36	10.34	▲ 2.98
ラスパイレス指数	99.0	96.7	▲ 2.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

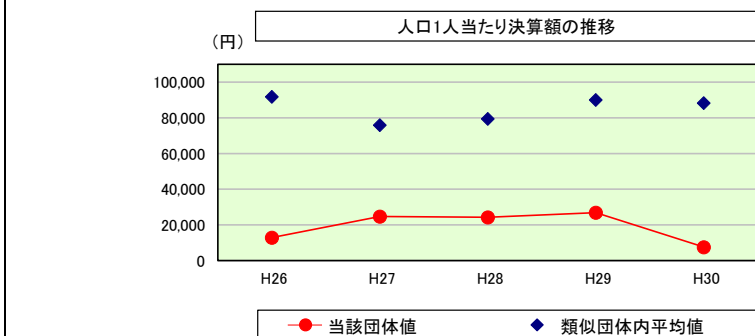


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	471,452	35,068	52,443	▲ 33.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	128,591	9,565	14,640	▲ 34.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,368	176	3,738	▲ 95.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,128	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,426	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 410,580	▲ 30,540	▲ 48,318	▲ 36.8
合計	191,831	14,269	21,212	▲ 32.7

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

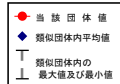
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H26	180,455	12,882	▲ 85.4	91,837	11.0	▲ 96.4
うち単独分	107,924	7,704	▲ 88.9	54,439	21.7	▲ 110.6
H27	342,030	24,702	▲ 91.8	75,972	▲ 17.3	109.1
うち単独分	258,503	18,670	▲ 142.3	40,712	▲ 25.2	167.5
H28	332,624	24,226	▲ 1.9	79,466	4.6	▲ 6.5
うち単独分	286,359	20,856	▲ 11.7	44,645	9.7	2.0
H29	364,407	26,854	▲ 10.8	90,072	13.3	▲ 2.5
うち単独分	226,309	16,677	▲ 20.0	46,083	3.2	▲ 23.2
H30	101,931	7,582	▲ 71.8	88,328	▲ 1.9	▲ 69.9
うち単独分	89,476	6,655	▲ 60.1	49,013	6.4	▲ 66.5
過去5年間平均	264,289	19,249	▲ 11.3	85,135	1.9	▲ 13.2
うち単独分	193,714	14,112	▲ 3.0	46,978	3.2	▲ 6.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

大阪府太子町

人口	13,444 人(H31.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	13,366 人(H31.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	- %
面積	14.17 km ²	実 質 公 債 費 比 率	7.0 %
歳入総額	4,638,225 千円	実 質 負 担 比 率	- %
歳出総額	4,908,371 千円	市 町 村 類 型	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2
実質収支	29,854 千円	(年 度 毎)	H26 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
標準財政規模	3,201,710 千円		
地方債現在高	4,334,942 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 義務的経費のうち、建設事業等の抑制に努めてきた結果、公債費は35,068円と抑制につながったものの、人件費や扶助費はここ数年増加傾向にある。人件費については、70,411円と全ての平均値を下回っているものの、依然高水準にあり、主に業務の多様化に伴う時間外勤務手当の高止まりや退職手当などが増の要因となっている。また、扶助費については、68,053円と福祉事務所がなく、生活保護費の支給がないことから低い水準となっているものの、障がい者施策や子育て支援の充実などから増額に増加傾向にあり、少子高齢化を踏まえると今後も増加していくことが懸念される。物件費については、62,088円と類似団体内平均値を下回っているものの全国平均や大阪府平均をともに上回っている状況にある。これは、ここ数年各種計画等の策定をはじめとした業務委託が増加傾向にあることや、行政サービスの多様化により、主に福祉分野における専門知識が必要となっており、それを補うための非常勤職員数の増加なども影響している。このような各種性質別歳出の増加などから、経常的経費が増加傾向にあり、収支等の減と相まって経常収支比率の悪化につながっている。加えて、今後施設老朽化に伴う改修などが必要となると想定されることから、計画的な施設更新による平準化を図るとともに、経常的経費の抑制に努めていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

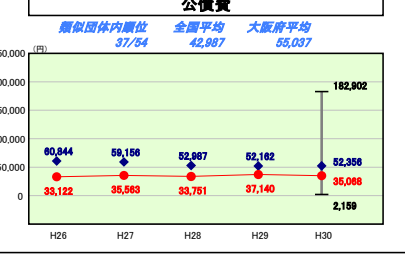
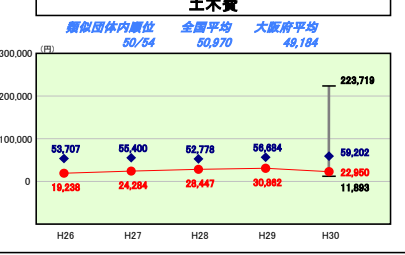
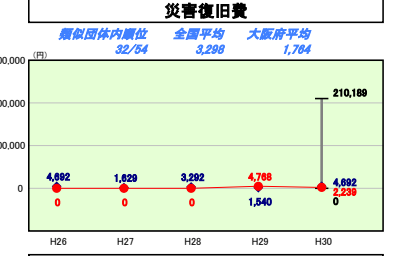
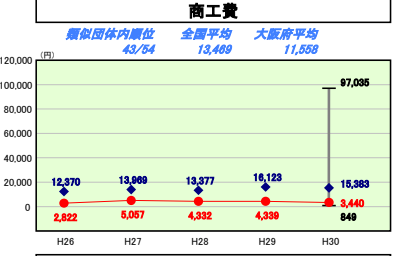
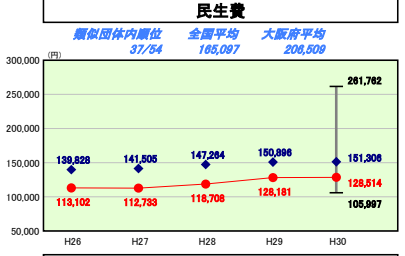
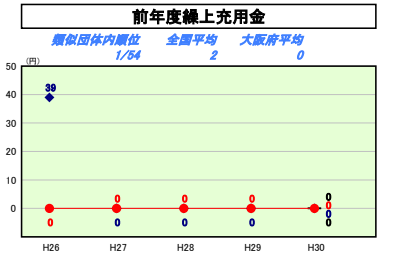
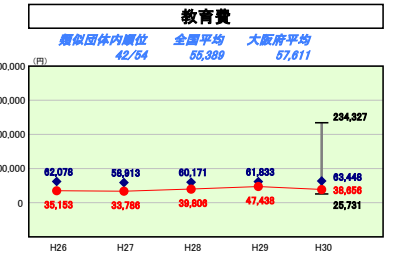
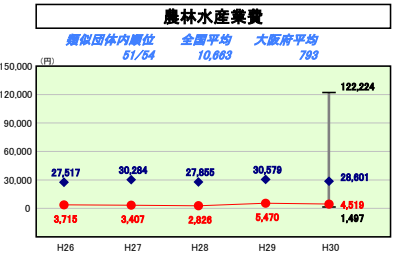
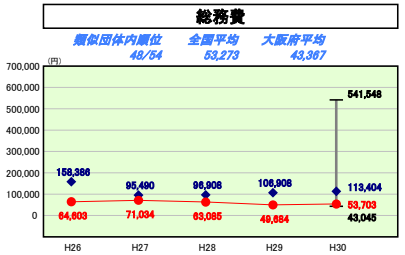
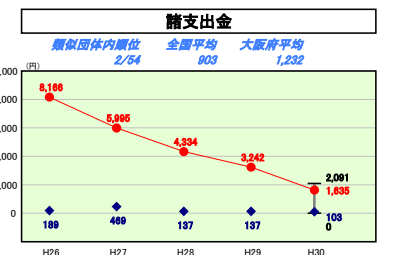
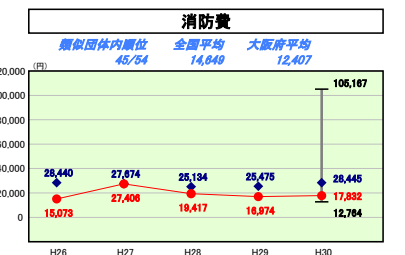
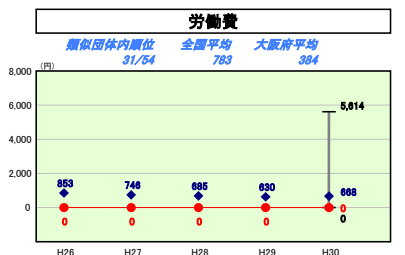
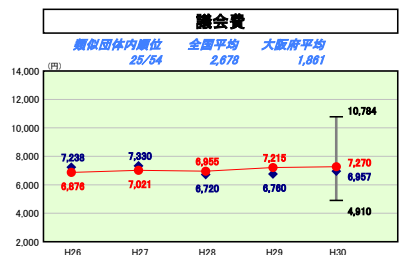
平成30年度

大阪府太子町

人口	13,444人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,366人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	14.17km ²	実質公債費比率	7.0%
入総額	4,638,225千円	将来負担比率	-%
出総額	4,908,371千円	市町村類型	H26 III-2 H27 III-2 H28 III-2
実収支	29,854千円	(年度毎)	H29 III-2 H30 III-2
標準財政規模	3,201,710千円		
地方債現在高	4,334,942千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

本町の目的別歳出のうち、民生費が歳出全体の3割超と大きな割合となっている。民生費については、少子高齢化等に伴う社会保障関係経費の増加、人口減などにより、住民一人当たりコストも引き続き増加している状況である。類似団体、全国平均及び大阪府平均と比較していずれも低い水準となっているが本町には福祉事務所がなく、生活保護関連経費がないことから考えると、決して低い水準であるとは言えない状況である。今後も、少子高齢化等の影響による民生費の増加が懸念される。

次に大きな割合となっているのは、総務費で歳出全体の割合を超えている。総務費は主に庁舎や電算関連の維持管理経費、税務や戸籍事務などの経費が計上されている。住民一人当たりのコストは、平成29年度では水道事業が企業団へ経営統合されたことから、その関連経費の影響などもあって大幅な減となったものの、平成30年度では、ESCの事業や電算システムのクラウド化などによりコストが増加しており、全国平均及び大阪府平均を上回っており、今後も維持管理経費等の削減に努める必要がある。

そのほか、農林水産業費や商工費については、他団体と比較し、著しくコストが低いのが特徴となっており、今後の少子高齢化等を考慮し、税収等の確保という観点からも農林業や商工の振興に効率的に配分していく必要がある。

また、土木費や教育費については、歳出総額の2割程度を占めているが、平成30年度はコストが下がっており、土木費では都市計画道路の整備が終了したこと、教育費では小学校の空調整備が終了したことによる影響が大きい。道路や教育施設などの老朽化対策を考慮すると、今後も増加していくことが懸念される。

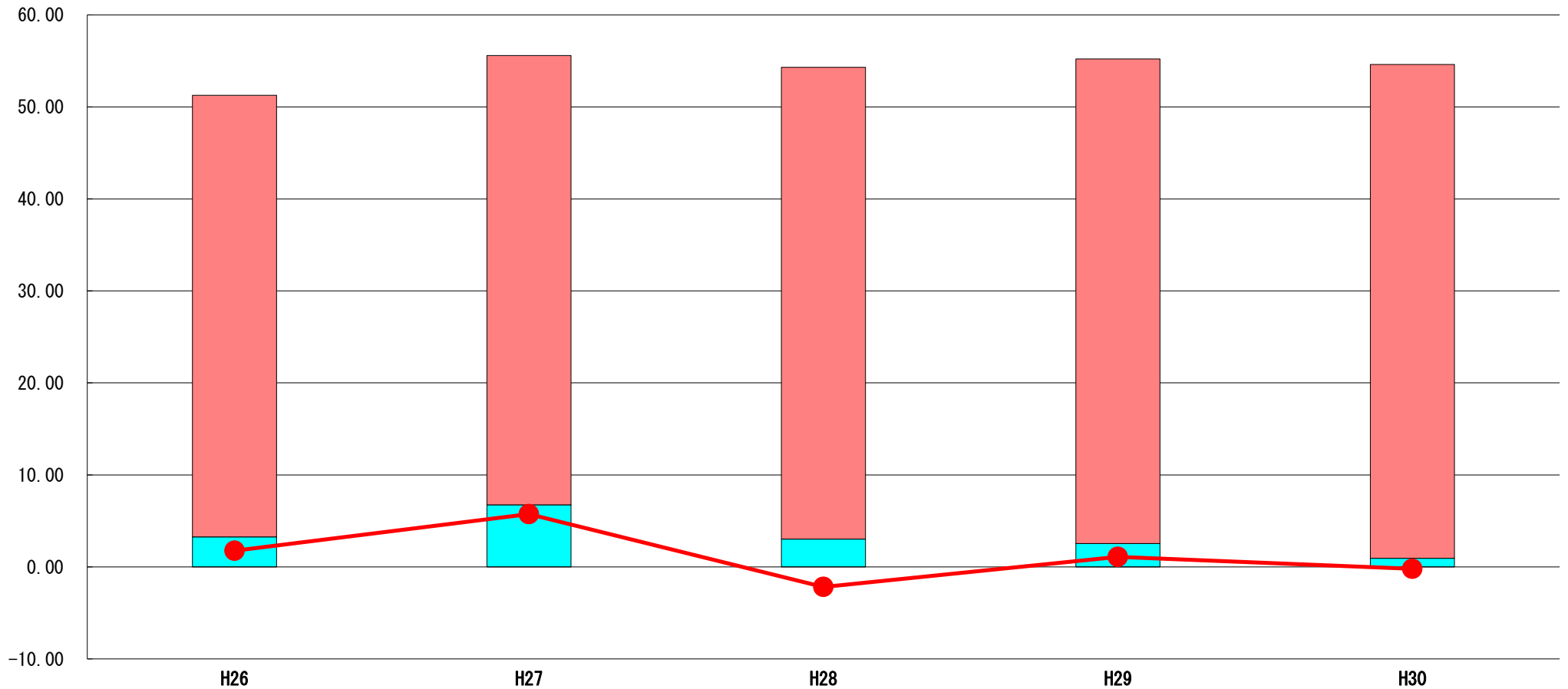
このように、社会保障関係経費や施設の老朽化対策などに、今後も歳出の増加が懸念され、限られた財源の中、選択と集中により効率的な財政運営に努めていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

大阪府太子町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		48.01	48.85	51.27	52.66	53.69
 実質収支額		3.26	6.74	3.03	2.55	0.93
 実質単年度収支		1.75	5.74	▲ 2.18	1.09	▲ 0.21

分析欄

平成30年度の実質収支は30百万円の黒字となったものの、実質収支比率は0.93ポイントと1.62ポイント低下した。近年、黒字額は縮小傾向にあり、これは、社会福祉関係経費などの増加や物件費の高止まり、主要施策においても、ハード事業からソフト事業への転換が多くなってきている結果として、経常化してきていることから、歳出が増加傾向にある。一方、歳入においては、交付税が増加したものの、町税や各種交付金などが減少したことにより歳入総額としては減少したことによる。

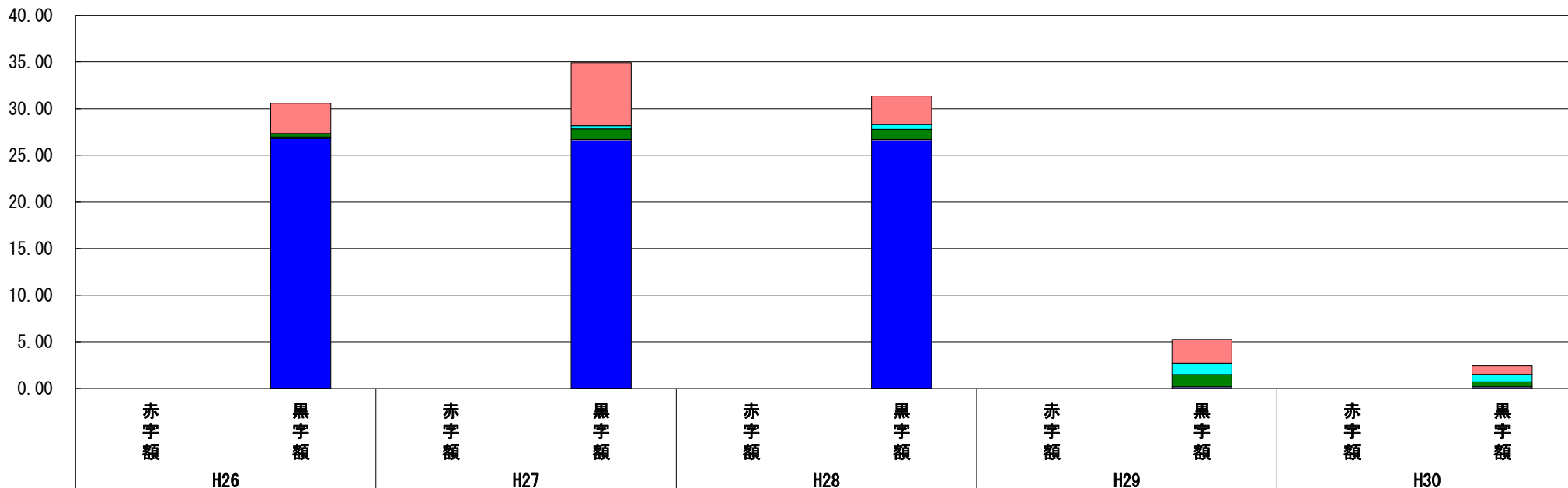
また、財政調整基金残高は1,719百万円、標準財政規模(3,202百万円)に対し53.69%と増加しているものの、本町の依存財源の割合は60%を超える脆弱な財政基盤であり、今後費用負担増が想定される、施設改修や社会保障経費に対応するための貴重な財源となると考えている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

大阪府太子町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		3.25	6.73	3.03	2.54	0.93
国民健康保険特別会計		0.04	0.35	0.53	1.22	0.79
介護保険特別会計		0.33	1.13	1.09	1.32	0.54
後期高齢者医療特別会計		0.15	0.15	0.15	0.18	0.18
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		26.81	26.55	26.54	-	-

分析欄

平成30年度の連結実質赤字比率は生じておらず、早期健全化基準(20%)を下回っている。また、一般会計以外においても赤字決算となった会計はない。一般会計以外の黒字額の内訳では、国民健康保険特別会計が25百万円で一番多く、標準財政規模(3,202百万円)に対する比率は0.79%、次いで介護保険特別会計の実質収支額が17百万円で、同0.54%となっている。なお、各特別会計においては、一般会計から財源の繰入を行っており、特に下水道事業特別会計については、公債費の増加もあって基準外繰入を行っている状況にある。そのため、今後においても、使用料や保険料の適正化、並びに徴収事務の強化、広域化・共同化を含めた事務事業の効率化などにより、繰入金(一般会計の負担)の縮減に努める。

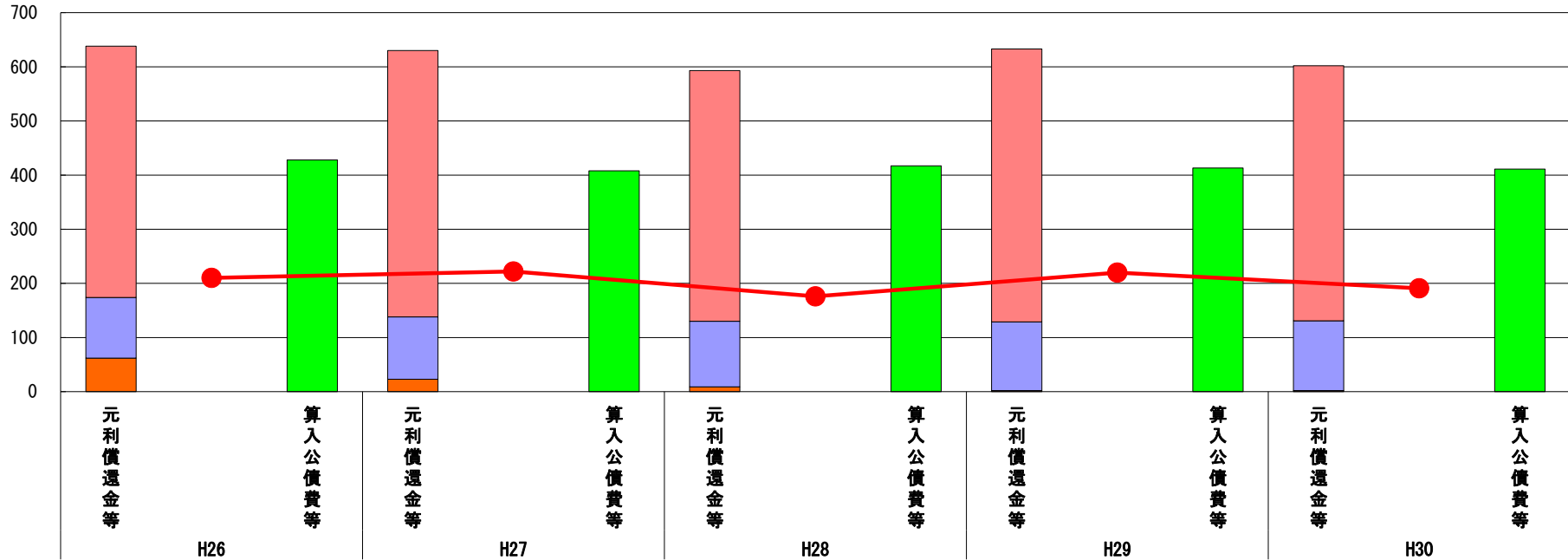
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

大阪府太子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		464	492	463	504	471
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		112	115	121	127	129
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		62	23	9	2	2
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		428	408	417	413	411
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		210	222	176	220	191

分析欄

平成30年度の実質公債費比率は、早期健全化基準（25%）を下回る7.0%で、前年度から0.4ポイント改善した。これは比率の分子となる元利償還金の減少に加え、分母となる標準財政規模が増加したことなどによる。

今後も予定される公共施設の老朽化対策をはじめ、新たな建設事業等にかかる地方債の需要については、交付税算入のある事業債を活用できるよう事業計画を策定し、下水道事業の経営基盤強化とともに、引き続き実質公債費比率の抑制に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

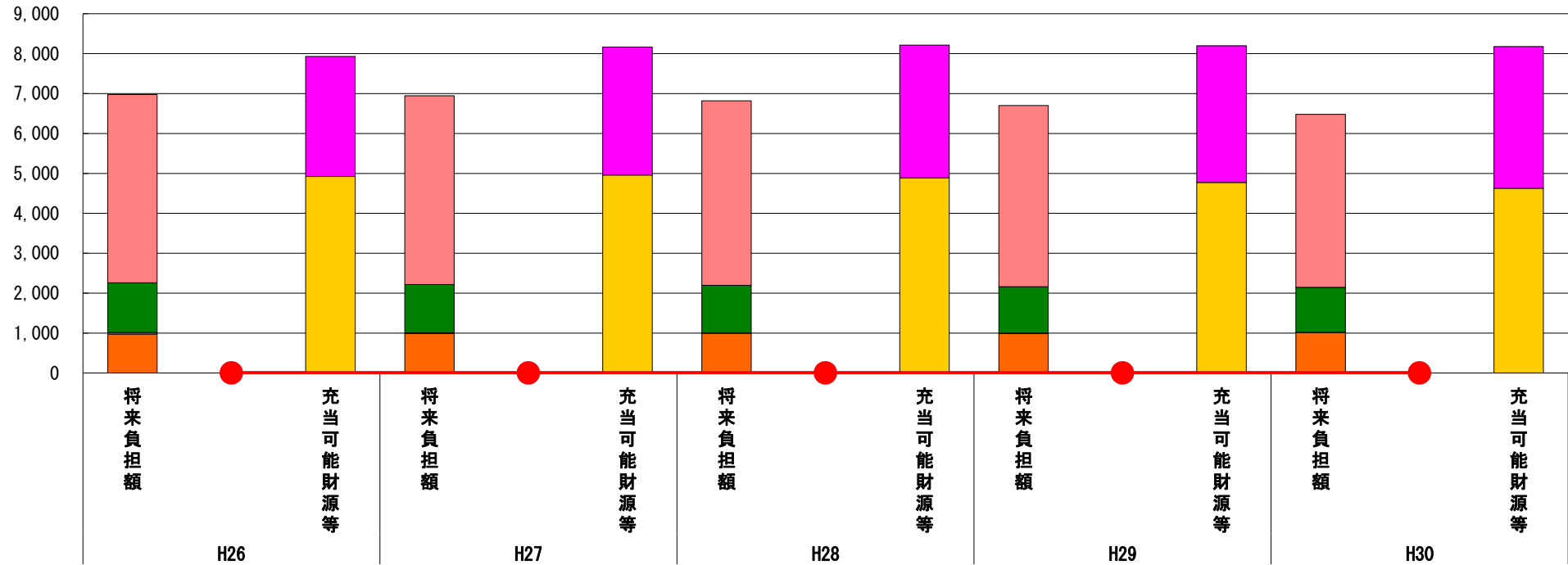
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

大阪府太子町

(百万円)



(百万円)

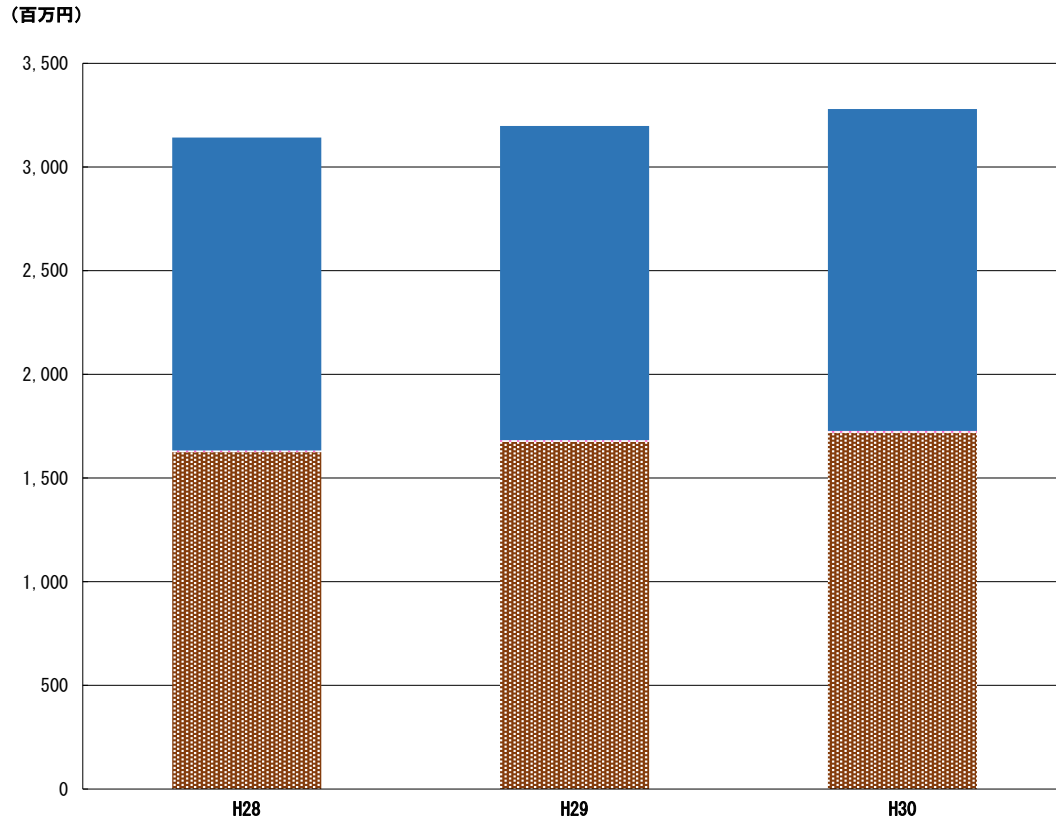
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,717	4,728	4,619	4,538	4,335
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,248	1,210	1,194	1,166	1,125
	組合等負担等見込額		36	14	4	3	1
	退職手当負担見込額		977	991	1,000	994	1,020
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,007	3,207	3,323	3,423	3,552
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,922	4,958	4,889	4,773	4,626
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 951	▲ 1,223	▲ 1,395	▲ 1,496	▲ 1,697

分析欄

平成30年度の将来負担比率は、昨年度に引き続き生じておらず、早期健全化基準(350%)を下回っている。地方債現在高が減少したことや充当可能基金が129百万円増加したことが、将来負担比率の分子の改善につながったと考えられる。今後、下水道事業に係る公営企業債等繰入見込額(1,125百万円)については、過年度発行分の償還が進み減少傾向にあるものの、公共施設の老朽化対策として、新たに需要が見込まれる一般会計の建設事業等における地方債の発行については、基準財政需要額算入のある事業債を優先的に、また退職手当の負担については、退職手当基金を計画的に利活用することにより、将来の負担に備えた財政運営に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,625	1,675	1,719
減債基金		8	8	8
その他特定目的基金		1,509	1,515	1,553
公共施設整備基金		1,206	1,208	1,197
退職手当基金		189	190	212
ふるさと太子応援基金		11	16	42
太子まちづくり「夢」基金		37	36	35
たいし・ふれ愛福祉基金		29	28	28
基金残高合計		3,141	3,198	3,280

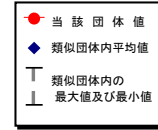
平成30年度	大阪府太子町
<p>基金全体</p> <p>(増減理由) これまでの行政改革の推進により、投資的経費をはじめとした歳出全体の抑制に努めてきたことや、歳入においては、税収が減少傾向にあったものの、消費税増税に伴う地方消費税交付金の増や普通交付税の算定見直しによる増加などにより、歳入総額が膨らんだ結果、一定額の剰余金が発生したことから、積立を行うことができた。また、特定目的基金については、計画的な処分を行っているものの、平成30年度については、剰余金の一部を、団塊の世代の定年退職に備えるための退職手当基金への積立などにより全体として増加している。</p> <p>(今後の方針) 今後、少子高齢化等に伴う町税の減少により、歳入総額の増額が見込まれない中で、歳入においては、社会保障関係経費の増加や施設の老朽化対策経費の増加が懸念されるところである。このような状況を踏まえると、これまでは剰余金の積立がある程度可能であったが、今後は取崩し型へと転換する時期に来ていると考えられる。そのため、限りある財源を計画的に有効活用していく必要がある。</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由) これまでの行政改革の推進により、投資的経費をはじめとした歳出全体の抑制に努めてきたことや、歳入においては、税収が減少傾向にあったものの、消費税増税に伴う地方消費税交付金の増や普通交付税の算定見直しによる増加などにより、歳入総額が膨らんだ結果、一定額の剰余金が発生したことから、積立を行うことができた。</p> <p>(今後の方針) 今後、少子高齢化等に伴う町税の減少により、歳入総額の増額が見込まれない中で、歳入においては、社会保障関係経費の増加や施設の老朽化対策経費の増加が懸念されるところである。このような状況を踏まえると、これまでは剰余金の積立がある程度可能であったが、今後は取崩し型へと転換する時期に来ていると考えられる。そのため、限りある財源を計画的に有効活用していく必要がある。</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由) 定期預金の利息のみの積立となっている。</p> <p>(今後の方針) 現状、繰り上げ償還等の予定がないことから、利息のみの積立となっている。</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の用途) ・特定目的基金のうち、公共施設整備基金が大きな割合を占めており、本町では、生涯学習等施設整備（複合施設）に多額の費用を要することから、その費用に充当するため、また、既存施設の老朽化対策のため、積立を行ってきた。平成31年度から複数年かけて生涯学習施設等の整備が開始されることから、順次充当財源として取り崩す予定である。また、既存施設の老朽化対策経費にも計画的に取崩し、充当していく予定である。 ・太子まちづくり「夢」基金については、個性的・魅力的なまちづくりの推進、豊かな発想を育み「夢」の膨らむソフト事業の展開に充てるため設置しており、基金にも限りがあることから、現在では、教育振興事業（英語検定試験検定料補助金、中学生国際交流事業）に充当している。</p> <p>(増減理由) ・退職手当基金は、団塊の世代の定年退職に備え、剰余金の一部を積み立てたことで増加している。 ・ふるさと太子応援基金は、平成30年度において、一定の寄付金増に伴い増加している。 ・公共施設整備基金は、公共施設の老朽化対策経費に充当したことにより減少している。</p> <p>(今後の方針) 大きな割合を占める公共施設整備基金については、生涯学習施設等整備に向けかなりの規模の取崩しを見込むとともに、その他既存施設の老朽化対策についても、かなりの経費が見込まれることから今後大幅に減少していく見込みである。 退職手当についても、平成31年度にまとまった退職者が見込まれ、財政を圧迫することから、一定規模の基金の取崩しによる対応を検討している。 このようことから、今後基金総額としては、減少していく見込みである。そのため、限りある財源であることから、計画的に有効活用していく必要がある。</p>	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

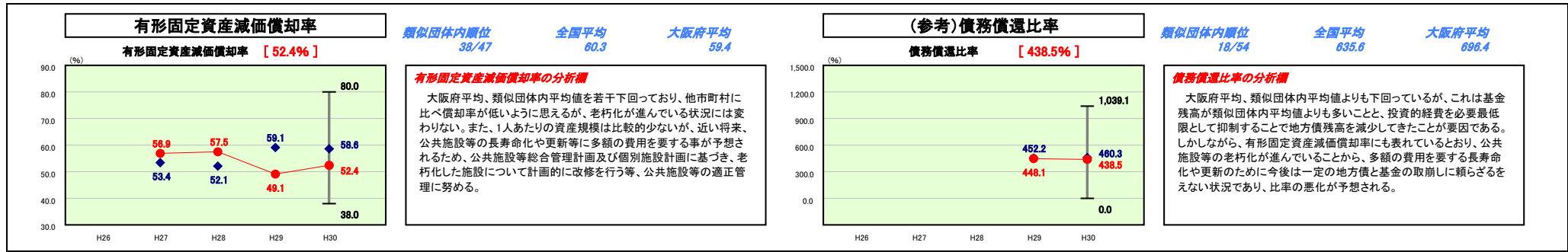
平成30年度

大阪府太子町

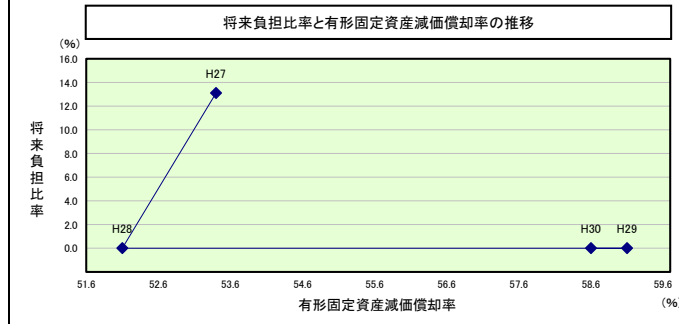
人口	13,444人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	13,355人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	14.17	km ²	実質公債費比率	7.0	%	
歳入総額	4,638,225	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	4,608,371	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-2	H27 Ⅲ-2	H28 Ⅲ-2
実質収支	29,854	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-2	H30 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,201,710	千円				
地方債現在高	4,334,942	千円				



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

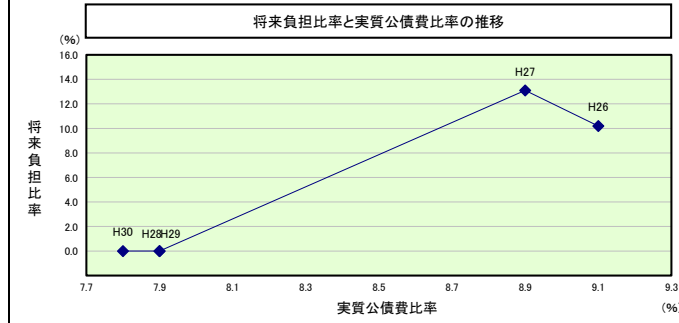


分析欄
平成17年頃からの行財政改革により、投資的経費や予算規模の抑制等で道路や橋りょう等の修繕、長寿命化を十分に実施していなかったこともあり、本町の公共施設等の有形固定資産減価償却率は増加傾向にある。その一方で投資的経費等の抑制による元金償還額を超えない借入の実施等で地方債残高は減少傾向にあり、また基金残高は発生した剰余金を順当に積立ててきたことによる増加傾向にある。こういった経緯から本町では有形固定資産減価償却率の低下に相反して、地方債残高の減及び基金残高の増によって将来負担現在のストックで賄えることから将来負担比率はマイナスとなり、ハイフン表示となっている。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	56.9	57.5	49.1	52.4
類似団体内平均値	将来負担比率	-	13.1	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	-	53.4	52.1	59.1	58.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
平成17年頃からの行財政改革により、投資的経費の抑制、償還終了に伴う元金償還額減少の範囲内での借入等を実施してきたことから公債費、地方債残高と減少傾向にある。実質公債費比率については制度開始当初の平成19年度には18.9%であったのが平成30年度には11.9ポイント減の7.0%となっている。充当可能財源についても、予算規模の抑制や平成28年度の消費税増税に伴う地方消費税交付金の増等の影響もあり黒字を確保してきたことから、剰余金を積立てることで基金残高は増加傾向にあり、また地方債の借入は交付税措置のある事業債を考慮しながら計画的な借入を行ってきたことから、基準財政需要額への算入見込額が増加している。その結果、将来の負担は現在のストックで賄えることから将来負担比率はマイナスとなり、ハイフン表示となっている。しかし、今後は公共施設等の長寿命化や更新が必要となることから、基金、地方債の活用により数値としては悪化することが懸念される。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.7	8.2	7.3	7.4	7.0
類似団体内平均値	将来負担比率	10.2	13.1	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.1	8.9	7.9	7.9	7.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

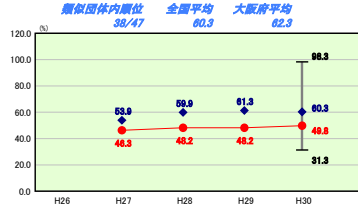
大阪府太子町

人口	13,444人(881.11戸)	実収赤字比率	-%
うち日本人	13,365人(881.11戸)	連結実収赤字比率	-%
面積	14.17km ²	実収公債費比率	7.0%
歳入総額	4,638,225千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,608,371千円	市町村類型	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2
実収収支	29,854千円	(年度毎)	H20 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
標準財政規模	3,201,710千円		
地方債現在高	4,334,942千円		

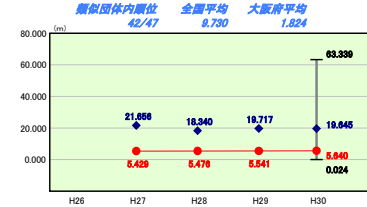


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

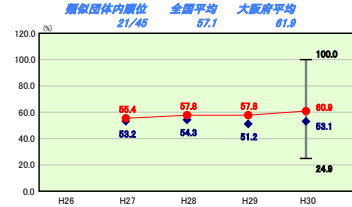
【道路】
有形固定資産減価償却率



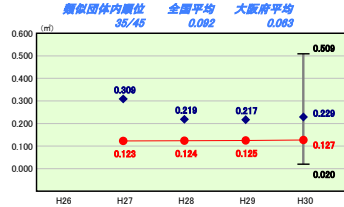
【道路】
一人当たり延長



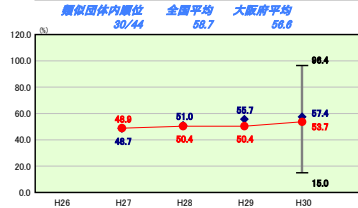
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



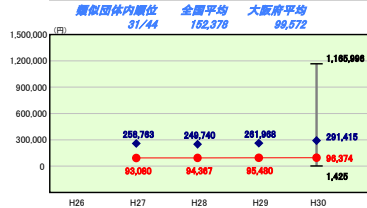
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



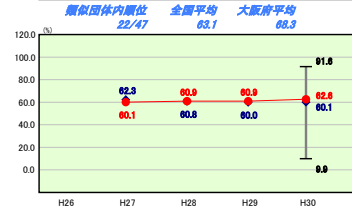
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



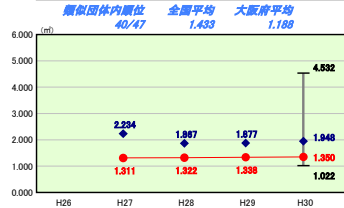
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



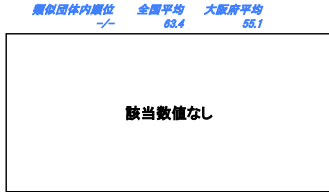
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



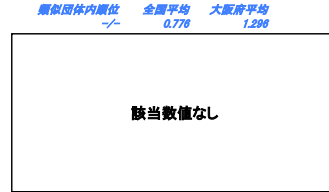
【学校施設】
一人当たり面積



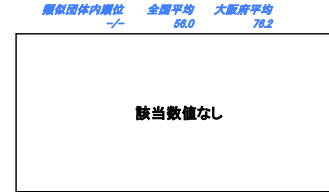
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



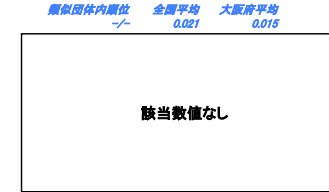
【公営住宅】
一人当たり面積



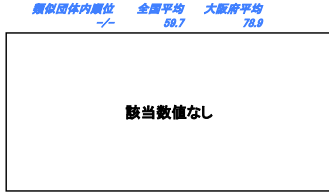
【児童館】
有形固定資産減価償却率



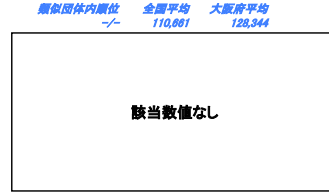
【児童館】
一人当たり面積



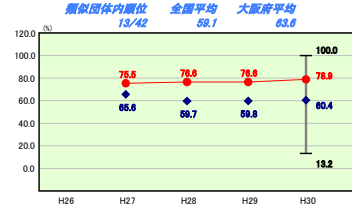
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



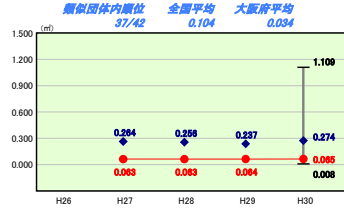
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

投資的経費や予算規模の抑制等を実施してきたものの、道路、橋りょう・トンネルの有形固定資産減価償却率は、類似団体内平均値を下回っている。これは類似団体に比べ道路延長等の一人当たりの資産規模が小さいことが要因であると言える。一方、幼稚園、学校施設においては平成13年度の幼稚園新園舎の建設や校舎の耐震補強、空調整備等の大規模改修を計画的に実施してきたものの、それ以上に資産の償却が進んでおり、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値を上回っている。公民館においても類似団体内平均値及び大阪府平均を大きく上回っており、かなり老朽化が進んでいる状況にあるため、施設の維持・更新を急がなければならない。

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

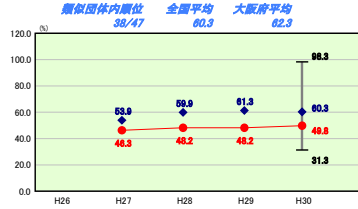
大阪府太子町

人口	13,444	人(881.1/1平方km)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,365	人(881.1/1平方km)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.17	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	4,638,225	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,608,371	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
実質収支	29,854	千円	(年度毎)	H20 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,201,710	千円			
地方債残高	4,334,942	千円			

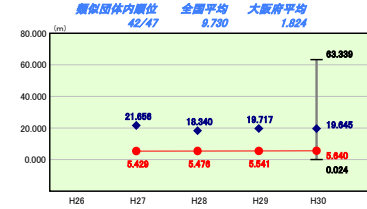


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

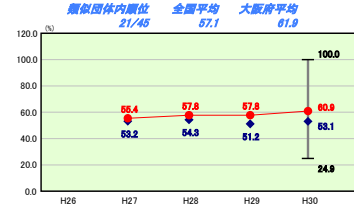
【道路】
有形固定資産減価償却率



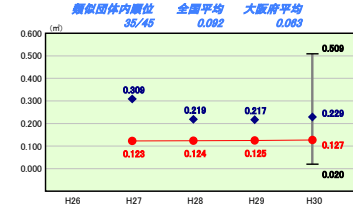
【道路】
一人当たり延長



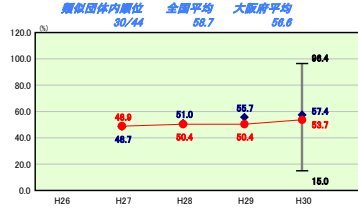
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



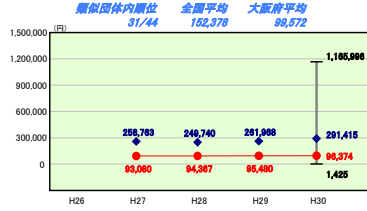
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



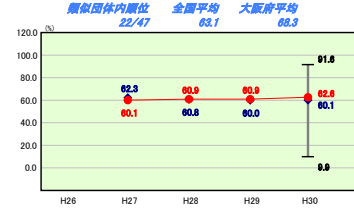
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



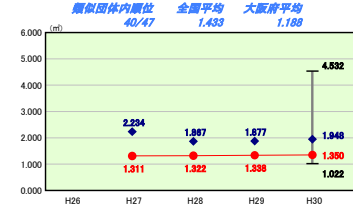
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】
有形固定資産減価償却率



【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

【公営住宅】
一人当たり面積

該当数値なし

【児童館】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

【児童館】
一人当たり面積

該当数値なし

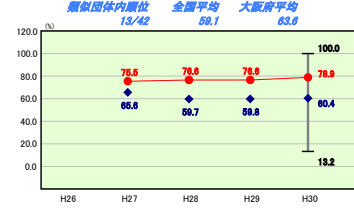
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

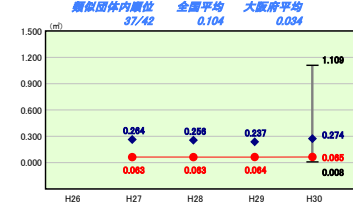
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

該当数値なし

【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

投資的経費や予算規模の抑制等を実施してきたものの、道路、橋りょう・トンネルの有形固定資産減価償却率は、類似団体内平均値を下回っている。これは類似団体に比べ道路延長等の一人当たりの資産規模が小さいことが要因であると言える。一方、幼稚園、学校施設においては平成13年度の幼稚園新園舎の建設や校舎の耐震補強、空調整備等の大規模改修を計画的に実施してきたものの、それ以上に資産の償却が進んでおり、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値を上回っている。公民館においても類似団体内平均値及び大阪府平均を大きく上回っており、かなり老朽化が進んでいる状況にあるため、施設の維持・更新を急がなければならない。